

財 務 報 告 書

ANNUAL REPORT 2006

2006年版

広島大学財務報告書を公表するにあたって

2004年4月から、本学をはじめとする国立大学は、国立大学法人化という改革を迎えました。それにともない、各国立大学法人が、文部科学省をはじめ、在学生やその保護者、そして卒業生などの利害関係者に対して、財務状況やその成果としての学術的な貢献等を周知することが必要になりました。この財務報告書は、そうした問題意識に立脚して、本学の利害関係者に対して、その財務状況とそれに関係した成果を説明するために作成したものです。

この財務報告書の特徴はつぎの4点です。本学が置かれた財務的な状況を、より正確に理解していただき、従前に増して、本学の教育と研究そして社会連携等に対するご協力とご支援を期待しております。

- 1 教職員などの本学構成員の形式上あるいは法律的な「雇い主」は学長または文部科学大臣であります。その実質的な「雇い主」は国民や納税者そして学生やその保護者であるとの認識に立脚し、学内関係者はもとより、学外の利害関係者に対して、本学の財務状況の現状とその展望を適切かつ簡略に説明し、アカウンタビリティー（説明責任）を適切に果たすこと。
- 2 この財務報告書においては、おもに財務面を中心にしつつ、教育、研究、医療そして社会連携等についての概略的な成果を説明すること。
- 3 2005年度についての説明だけでなく、2004年度との比較そして今後の見通し等についても可能な範囲で説明し、本学に対する理解を深めていただくこと。
- 4 単純な説明に終始するのではなく、説明責任を的確に果たすとともに、本学の利害関係者からの批判的かつ建設的な提案を喚起すること。

本学がこのような財務報告書を作成、公表するのは、これがはじめてのことです。読者のみなさまからのご意見、ご批判を可能なかぎり受け止め、来年度以降の財務報告書に反映させることは当然ですが、それにも増して、本学の経営、運営についても反映させてゆきたいと考えます。学内外の忌憚のないご意見をお待ちしています。

広島大学 学長補佐(財務経営担当)

星野 一郎

C O N T E N T S

学長の挨拶	02
財務担当理事・副学長の挨拶	03
本学の財務運営方針とそのシステム	04
国立大学法人会計の特徴	05
2005年度本学事業年度の概要とその特徴	06
経常収益と経常費用の内容と課題	08
教育に関する財務状況とその成果	10
研究に関する財務状況とその成果	12
医療に関する財務状況とその成果	14
社会連携に関する財務状況とその成果	16
附属図書館について	17
広島大学のサポーターへのメッセージ	18
2004年度と2005年度の比較財務諸表	20
本学経営協議会委員名簿	25
本学監事による監査報告書	25
独立監査人の監査報告書	25

各事項について詳しい内容を記載したホームページを用意しています。
ご必要な方は、各ページに示したアドレス🔗にアクセスしてください。

学長の挨拶



広島大学 学長

牟田 泰三

国立大学の法人化が目前に迫った、2004年初頭の東広島市商工会議所新年互礼会で、乾杯の音頭を取ることとなり、「これから広島大学も法人化して国の機関ではなくなり、民間の組織になります。もう、私のことを学長と呼ばずに社長と呼んでください」と言って大爆笑を買ってしまいました。多くの人々は「いややっぱり学長だ」と思ったからこそ笑ったのでしょうか。

でも、この私の発言は一面の真理でもあります。肩書き名称はもちろん「学長」のままです。しかし、その職務内容は大きく変わりました。広島大学は一法人として自主的・自律的経営を任されたのです。学長を中心とした役員は、自から経営方針を立て、大学運営を実施し、運営の結果を評価し、結果について責任を負うとともに次期以降の改善に結びつけていかなければなりません。

法人化前からこんにちまで、多くの経営に関する著書を紐解き、国立大学法人広島大学をどのように経

営したらいいのか、考え続けてきました。その結果が、本学のホームページにも公表している理念、目標、行動計画であり、「ビジョン共有型運営」という運営方式です。

経営に直接関係するのは財務です。年度予算の立案は大学の年度計画を確実に活かすものでなければなりません。私達が唱える「ビジョン共有型運営」では、年度計画とそれに呼応した予算立案は、大学の構成員にやる気を起こさせるようなものであるべきだと考えます。大学の財務も単なるお金の計算だけではなく、「ビジョン共有型運営」をより活性化させるものであってほしいと思います。

法人化以来、本学の財務も見違えるように変化しつつあります。法人化が、より良い方向への改革の大きな第一歩であることを、いろいろな面で実証していきたいと思っています。

財務担当理事・副学長の挨拶



広島大学 理事・副学長(財務担当)

前川 功一

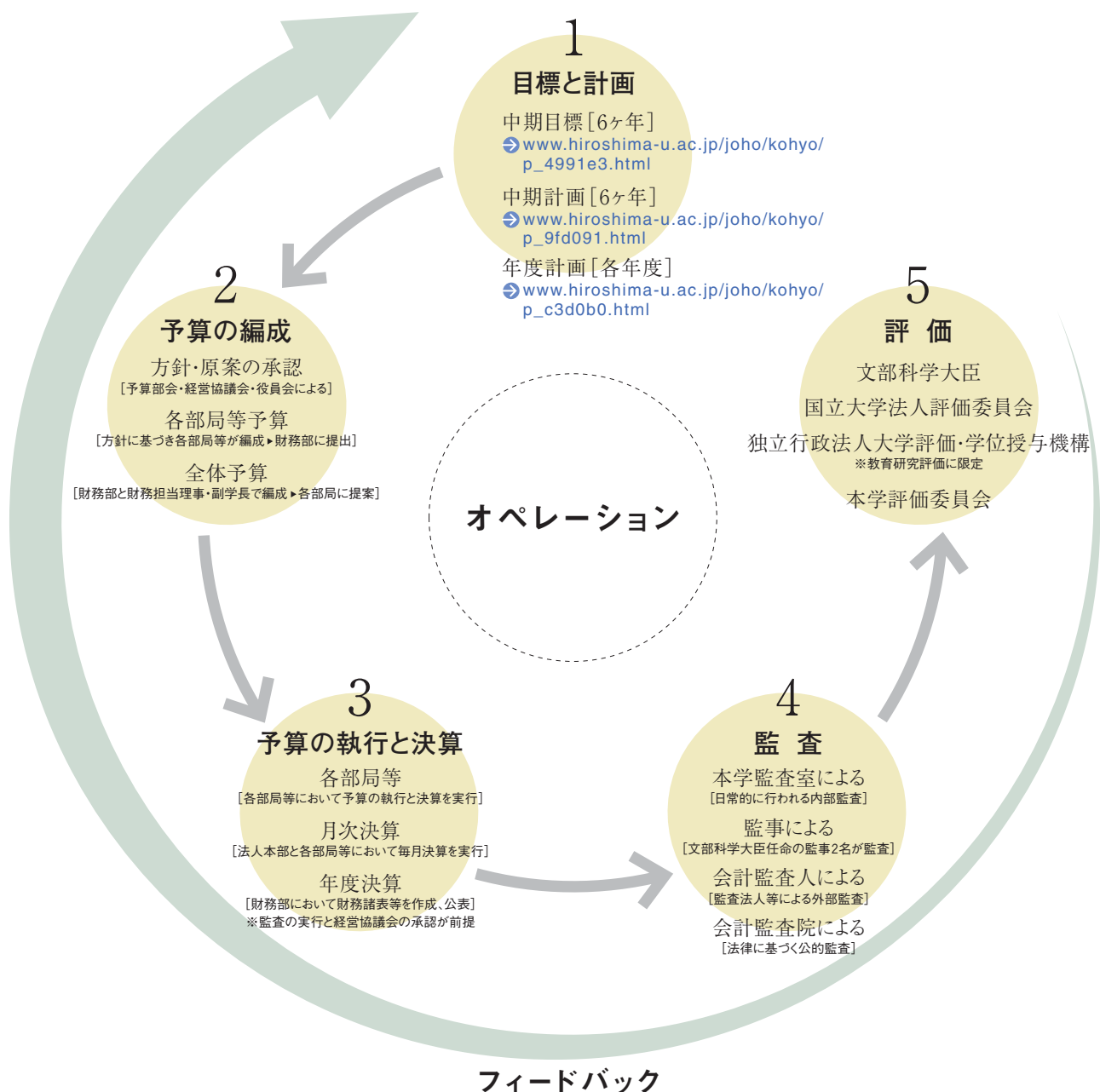
2004年4月にすべての国立大学は法人化され、広島大学も「国立大学法人広島大学」となりました。それに伴い、各国立大学は、文部科学省の直轄機関であったときに比べて、規制が緩和され自立的な経営をまかされることになりました。法人化以前の大学の財務経営は、文部科学省から配分された予算を決められた用途に従って執行するだけでしたが、法人化後はつぎのように変わりました。変わった主な点はつぎの通りです。

- 1 中期目標・中期計画を策定し、競争的環境の下で個性輝く大学を目指した経営が求められることになった。
- 2 しかし法人化されたとはいえ、事業費の約半分は国(税金)から運営費交付金という形で支給され、依然として国費に大きく依存している(国の規制から完全に自由になったわけではない)。
- 3 授業料等の収入は大学の収入となる。また剰余金を次年度に繰り越すことができる。
- 4 それ以外の大学独自の収入を上げる努力が必要になった(外部資金の獲得など)。
- 5 国費を使用しているために営利事業をおこなうことは認められていない。
- 6 その結果、独立採算制をとることも義務付けられていない。
- 7 企業会計的な手法(複式簿記)に基づく財務諸表の公表を義務付けられている。

このように法人化後の大学の財務経営は、いろいろ制約があるとはいえ、大学の自主的な経営努力が要求されています。法人化前に与えられた予算を執行することに慣れてきた大学教職員はもとより、その他の大学関係者の方々にも、このような制度変更は大変分かりにくいものとなっています。そのために一部で誤解が生じたり、それに基づく混乱が生じたことは否めません。財務室では、このような事態を改善するためにも、また納税者である国民のみならず、授業料を払っておられる学生とその保護者のみなさまに法人化後の大学の財務経営状況に関する正確な情報を提供することが大切だと考え、この「財務報告書」を作成しました。報告書作成に当たり、会計学の知識のない方々にもご理解いただけるよう、会計技術的な詳細を省略し、要点を分かりやすく説明することに注力しました。本報告書はこのような意図のもとで作られたものですが、その意図が成功したかどうかについてはみなさまのご批判を待ちたいと思います。本報告書が、みなさまの大学法人経営に対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。みなさまから忌憚のないご意見、ご批判をお待ちしています。

⇒ 本学の財務運営方針とそのシステム

本学の財務運営については、下記のようなシステムのもとに実施されています。財務運営において、教育、研究、医療そして社会連携等を適時適切に遂行するために重要なことは、合理性と客観性と独立性です。そして下記のようなプロセスが「循環」し、確認、評価などを受けながら、よりの確な予算の編成と執行がなされることとなります。





国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は特徴的な要素があり、そのエッセンスを要約すると、つぎの3点になります。

- [1] 従来の国立大学が採用していた単式簿記と現金主義(的)な会計処理をあらため、財務状況をよりの確に計算、表示できる複式簿記と発生主義の会計処理を採用したこと。
- [2] 国立大学法人の使命または主たる業務は、教育、研究、医療そして社会連携等であり、
 ①利益獲得をその目的にしていない
 ②独立採算制を前提にしていない
 こうした使命を適切に反映させるための国立大学法人会計基準が作成されたこと。
- [3] いわゆる官庁会計と企業会計の折衷案(的)な内容になっていること。すなわち、国立大学法人会計基準は、企業会計基準をもとに作られた独立行政法人会計基準を国立大学法人の特性に合致するように作成されています。

企業会計と国立大学法人会計の特性とその相違

	企業会計(財務会計)	国立大学法人会計
会計目的	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献	①国立大学法人による 業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の 業務の適正な評価への貢献
財務諸表(報告書類)	●貸借対照表 ●損益計算書 ●キャッシュ・フロー計算書 ●利益の処分または損失の処理に関する書類 ●附属明細書	●貸借対照表 ●損益計算書 ●キャッシュ・フロー計算書 ●利益の処分または損失の処理に関する書類 ● 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●附属明細書
会計情報利用者	株主、債権者、 その他の利害関係者	国民、学生等の利害関係者
組織の営利性	営利	非営利
コストの開示	開示	開示
費用の認識基準	発生基準	発生基準
計画性	将来計画は任意開示	中期計画・年度計画の開示と遂行義務
準拠すべき会計基準	企業会計原則等	国立大学法人会計基準

国立大学法人会計に特有な会計処理としてつぎのようなものがあります。

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)
 これらは、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、原則的に、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理
 固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部をつぎに示しておきます。

施設費：国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入までの間は負債計上し、当該資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

寄附金：寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、受領時に負債計上し、当該使途のための費用が発生した時点で相当額を収益に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係
 固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。



2005年度本学事業年度の概要とその特徴

組織の経済的な状況を的確に把握するためには、貸借対照表と損益計算書が必要不可欠です。また複数年にわたる財務状況の変化を観察することも必要です。つぎに本学の2004年度事業年度と

2005年度事業年度の比較貸借対照表と比較損益計算書の概要を示します。より詳細なものについては、20頁以降を参照してください。

1 比較貸借対照表の概要とその特徴

貸借対照表は、決算日現在（国立大学法人の場合には毎年3月31日）における法人の財政状態を表示するためのもので、当該法人における資金の調達源泉とその運用形態が示されています。その基本構造は右図のようになります。

貸借対照表

資産の部 資金の運用形態	負債の部 資金の調達源泉1 (返済が必要なもの)
	資本の部 資金の調達源泉2 (返済が不要なもの) 利益と剰余金(内部留保)

比較貸借対照表 [概要]

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	増 減		2004年度	2005年度	増 減
資産の部	2,012.5	2,001.2	△11.3	負債の部	540.6	526.9	△13.7
土地	963.9	963.9	0.0	資産見返負債	181.3	184.4	3.1
建物等	695.9	653.3	△42.6	借入金	236.6	204.0	△32.6
備品	88.4	81.3	△7.1	寄附金債務	31.5	33.8	2.3
図書	124.0	125.4	1.4	未払金	51.1	61.9	10.8
現金・預金	98.0	106.4	8.4	その他	40.1	42.8	2.7
有価証券	0.0	19.9	19.9	資本の部	1,471.9	1,474.3	2.4
未収入金	32.4	34.5	2.1	資本金	1,472.5	1,472.5	0.0
棚卸資産	2.8	3.2	0.4	資本剰余金	△18.4	△28.6	△10.2
その他	7.1	13.3	6.2	積立金	0.0	6.6	6.6
				目的積立金	0.0	6.6	6.6
				当期末処分利益	17.8	17.2	△0.6
資産の部合計	2,012.5	2,001.2	△11.3	負債の部・ 資本の部合計	2,012.5	2,001.2	△11.3

一般の会社において資金の調達源泉とは、株主や債権者になりますが、国立大学法人の場合、資金の調達源泉は、出資者としての国とその他の寄附者がその役割を担っています。このような国立大学

法人の財務的な特性から、株式会社が株主や債権者をその報告対象としているのに対し、国立大学では、国や国民のみならず、財政状態を報告する責任があります。

2 比較損益計算書の概要とその特徴

損益計算書は、期間損益の算定がその主目的となります。しかし一般企業とは異なり、国立大学法人の主たる業務は教育、研究、診療そして社会連携であり、かつ、利益獲得を目的とせず、また独立採算を前提としていません。そうした目的や業務内容を十

分に理解したうえで、本学の損益計算書を見る必要があります。なお見やすくするために、21頁の損益計算書とは異なり、経常収益と経常費用、そして、臨時利益と臨時損失の順序を逆に表示しています。

比較損益計算書 [概要]

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	増 減
経常収益	584.8	597.2	12.4
運営費交付金	279.2	271.4	△7.8
授業料等	86.8	89.0	2.2
病院収入	162.7	172.7	10.0
外部資金	30.8	37.7	6.9
その他	25.3	26.4	1.1
経常費用	572.6	586.0	13.4
人件費	330.8	336.0	5.2
教育研究診療等経費	199.6	210.7	11.1
減価償却費	42.2	39.3	△2.9
経常利益	12.2	11.2	△1.0
臨時利益	54.5	2.9	△51.6
債権受贈益	8.0	0.0	△8.0
物品受贈益	45.7	0.0	△45.7
固定資産除却損に伴う見返負債戻入	0.0	0.5	0.5
その他	0.8	2.4	1.6
臨時損失	48.9	1.5	△47.4
固定資産除却損	0.0	0.5	0.5
その他	48.9	1.0	△47.9
臨時損益	5.6	1.4	△4.2
当期純利益	17.8	12.6	△5.2
目的積立金取崩額	0.0	4.6	4.6
当期総利益	17.8	17.2	△0.6

左記の損益計算書を理解するうえで重要な事柄としてつぎの3点があります。

当期総利益の分配可能性

2005年度においては、約12.6億円の純利益と約17.2億円の総利益が計上されていますが、そのうち全学的にあらたに支出できる金額は約3.6億円です。

総利益の内訳

本学の2005年度決算においては、2004年度にくらべておよそ6,000万円程度の減少を計上しているとはいえ、約17.2億円の総利益を計上しており、その財政状態については、現行制度を前提とするかぎり健全なものと判断することができます。この総利益の内訳はつぎのとおりです。

大学本体: 約14.7億円

附属病院: 約2.5億円

こうした総利益は、その主体である大学、病院のそれぞれにおいて繰越し、活用されることとなっています。このような措置は、総利益の計上に努力した成果を当該主体に還元することによって、費用削減および収益獲得上の組織的なインセンティブを機能させるための方策でもあります。

臨時利益と臨時損失

2004年度にくらべて、2005年度の臨時利益と臨時損失は大幅に減少しています。その原因は、法人化1年目の2004年度には、国からの資産の継承等にもなう臨時的な損益が多額にのぼったという点にあります。



経常収益と経常費用の内容と課題

1 経常収益の内容と課題

(1) 経常収益の内容

	2004年度決算額	2005年度決算額	増 減
運営費交付金	29,161 (50.8%)	28,272 (44.4%)	(-) 889
施設整備費補助金等	156 (0.3%)	3,958 (6.2%)	(+) 3,802
【自己収入】授業料、入学金および検定料	7,666 (13.3%)	9,011 (14.2%)	(+) 1,345
【自己収入】病院収入	16,023 (27.9%)	17,143 (26.9%)	(+) 1,120
【自己収入】雑収入	276 (0.5%)	433 (0.7%)	(+) 157
産学連携等研究収入および寄附金収入等	3,939 (6.8%)	4,075 (6.4%)	(+) 136
その他	239 (0.4%)	771 (1.2%)	(+) 532
合 計	57,460 (100.0%)	63,663 (100.0%)	(+) 6,203

注: 現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。

(2) 外部資金の受入れ

国立大学の収入はかぎられており、かつ運営費交付金の削減が既定路線である以上、とくに研究費については、外部資金の積極的な獲得が必要不可欠となっています。また科学研究費補助金等のような、主に教員個人またはそのグループに対して支給される外部資金の他に、全学または部局等における教育、研究そして運営に資するための財源として寄附金の重要性が高まっています。外部資金等の獲得にかかる問題点としては、つぎのものが想定されます。

- ①教員が外部資金を獲得するうえでの合理的なインセンティブ・システムをいかに構築するか
- ②そうしたインセンティブと教員間の公平性（とくに研究費や手当等）をいかに均衡させるか
- ③間接経費の配分に関して教員と法人本部との合意形成をいかに図るか

●科学研究費補助金の受入れ実績

(単位: 千円)

	2004年度	2005年度	増 減
	2,379,147	2,176,652	△202,495
	908件	907件	(-) 1件

外部資金受入れにかかる比率として下記のものがあります。この比率によるかぎり、本学におけるこの領域の成果は向上しているといえますが、今後、さらなる努力が必要です。

●外部資金の内訳と経常利益に対する外部資金比率

(単位: 千円)

	2004年度	2005年度
受託研究収益	1,535,316	1,496,350
受託事業収益	140,854	584,179
寄附金収益	997,674	1,126,986
経常収益	37,726,178	38,336,123
外部資金比率(%)	7.09	8.37

外部資金比率

= (受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益) ÷ 経常収益(病院収入は除く) × 100
経常収益の中で外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況およびそれに関する収益性を判断するための指標となるもので、当然に高いほうが望ましいものです。ただし、受託研究、受託事業そして寄附金の収益額は、当該年度の受入額ではなく、当該年度において執行された金額(収益化額)であることには注意する必要があります。

2 経常費用の内容と課題

(1) 経常費用の内容

支出決算額	[単位：百万円/構成比(%)]		
	2004年度決算額	2005年度決算額	増減
【業務費】教育研究経費	29,114 (52.1%)	28,845 (47.5%)	(-) 269
【業務費】診療経費	13,886 (24.9%)	15,114 (24.8%)	(+) 1,228
【業務費】一般管理費	6,965 (12.5%)	6,841 (11.2%)	(-) 124
施設整備費等	388 (0.7%)	1,685 (2.7%)	(+) 1,297
産学連携等研究経費および寄附金事業費等	3,383 (6.1%)	3,804 (6.2%)	(+) 421
長期借入金償還額	2,088 (3.7%)	4,439 (7.3%)	(+) 2,351
その他	0 (0.0%)	176 (0.3%)	(+) 176
合計	55,824 (100.0%)	60,904 (100.0%)	(+) 5,080

注：現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。

(2) 人件費の削減とその合理的な運用

国立大学等の教育、研究機関においては、その主要かつ本質的な「財産」が、文字どおり「人材」であることから、全学的に、その経費の多くが人件費となっています。しかしまた、国家公務員等の人件費削減はわが国政府の重要施策であることから、本学においても、それに応じた施策を考案、実施する必要があります。人件費にかかる問題点としては、つぎのものが想定されます。

- ① わが国政府の施策としての人件費削減に機敏かつ合理的に対処するための学内制度の構築
- ② 教職員の意欲を喪失させない補償措置の整備とそのためのインセンティブ・システムの構築
- ③ 部局等および法人本部における人員配置の適正化

人件費にかかる比率として下記のものがあります。この比率によるかぎり、本学におけるこの領域のパフォーマンスは改善しています。

● 業務費に対する人件費の比率

(単位：千円)	2004年度	2005年度
人件費	30,402,628	30,784,894
業務費	52,145,923	53,188,653
業務人件費率(%)	58.30	57.88

業務費人件費率＝人件費÷業務費(退職給付は除く)×100

業務費に対する人件費の比率であり、一般に低いほうが望ましいものです。ただし人件費のうち退職給付分については、運営費交付金で措置されるためにこれを除きました。業務費には施設費等の単年度要因も含まれています。病院収入によって支弁される人件費の影響があるので、大学本体と病院のそれぞれの比率を示すと、2005年度で、本学全体70.59%、病院37.09%になります。

● 経常収益に対する人件費の比率

(単位：千円)	2004年度	2005年度
人件費	30,402,628	30,784,894
経常収益	58,488,013	59,721,430
経常収益人件費率(%)	51.98	51.55

経常収益人件費率＝人件費÷経常収益(退職給付は除く)×100

経常収益に対する人件費の比率であり、一般に低いほうが望ましいものです。ただし経常収益は減価償却費や資産取得費の影響を受けるために、予算ベースとは異なります。病院収入によって支弁される人件費の影響があるので、大学本体と病院のそれぞれの比率を示すと、2005年度で、本学全体60.77%、病院35.01%になります。

教育に関する財務状況とその成果

1 教育に関する財務状況

(1) 教育に関する財務指標

教育に対する資金投資の成果は、短期的に顕在化するものではありません。また、その投資額をどのように測定するかについても、困難な問題があります。本来、研究に対する資金投資も、本質的あるいは長期的に見れば、学生の教育に貢献しているといえるからです。ここでは、右の2つの指標をあげておきます。これらの指標から、本学の状況は改善しているといえます。

● 業務費全体に対する教育費の比率

(単位:千円)	2004年度	2005年度
教育経費	2,307,885	2,524,011
業務費 [診療経費は除く]	34,910,504	35,375,975
業務費対教育 経費比率(%)	6.61	7.13

業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費(診療経費は除く)×100
業務費に対する教育経費の比率であり、教育活動の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。また教育と研究とに区分することが困難な教育研究経費については、その半分を教育経費としました。

● 教育費の中で学生一人に当たった経費

(単位:千円)	2004年度	2005年度
教育経費	2,307,885	2,524,011
学生実員 [各年度の5月1日現在]	15,208	15,372
学生当たり 教育経費	152	164

学生当たり教育経費＝教育経費÷学生実員(各年度の5月1日現在)
学生一人当たりの教育経費額であり、教育活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、教育活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

(2) 授業料の免除

経済的困窮度が高い学生や学業成績が良好な学生に対し、授業料の免除を行っています。こうした措置は、学生とその保護者の経済的負担を軽減するとともに、本学により優秀な学生を引き寄せるといった効果も期待できます。その金額は右のとおりです。

	授業料の免除額(奨学費)
2004年度決算額	436,246,200円
2005年度決算額	418,397,475円
増 減	(-)17,848,725円

(3) TA(ティーチング・アシスタント)経費

TA経費とは、おもに講義において、担当教員の補助をする学生に対する謝金によって構成されています。これによって、教員は補助的な業務から解放され、本来の講義そのものに専念できるという効果が期待できます。その金額は右のとおりです。

	ティーチング・アシスタント経費
2004年度決算額	118,967,880円
2005年度決算額	116,564,200円
増 減	(-)2,403,680円

2 教育における成果

(1) 教育プログラム

本学では2006年度から、学ぶことに確かな手応えと成長を実感できる教育システムの運用を開始しました。それは、到達目標型の「教育プログラム」です。このプログラム導入のきっかけは、本学が、教育の質の

向上をおこなうことを大学の目標として掲げていることおよび社会が求める卒業生への期待の変化に感じることにあります。

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/prog/index.html

(2) 大学(院)教育支援関係情報

2004年度から2006年度にかけては、つぎのプログラムが採択され、それらは着実に実行されています。

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/top/koho/kyouikugp/index.html

採択年度	プログラム名
2004年度	特色ある大学教育支援プログラム(特色GP) 「高等教育のユニバーサルデザイン化 — 総合大学における障害学生支援 —」
	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) 「『国境を越えるエンジニア』教育プログラム」
	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) 「大学間連携によるフィールド教育体系の構築 — 中国・四国地域の農学系学部をモデルとして —」
2005年度	特色ある大学教育支援プログラム(特色GP) 「工学系数学基礎学力の評価と保証 — グローバルスタンダードをめざして —」
	大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成GP) 「メンター制構築による実践的指導力の高度化 — 大学院学生の教科授業力・生徒指導力の育成を中心として —」
	魅力ある大学院教育イニシアティブ 「数理生命科学ディレクター養成プログラム」 「国際協力学を拓く実践的研究者育成の試み」
2006年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) 「学生提案型キャリア形成システム基盤構築 — 挑戦し、行動する人材育成の実現を目指して —」 「地域連携薬剤師高度化教育プログラム — 新生涯教育システムの構築を目指して —」
	地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム(医療人GP) 「実践的ヒューマン・コミュニケーション教育(薬剤師の基盤となる倫理観・使命感・対話力の醸成)」

(3) 通常の教育成果

教育における成果は、日々の講義のなかに現れているものであり、学生はそれを「学ぶ喜び」として享受していると考えられます。こうした教育成果は、短期的には、「学生による授業評価」などにより顕在化し、また長期的には、卒業後または修了後、かなり先に

意識、認識されるものと思われます。教育に対する財務的な措置、そして教員の本来の存在意義は、研究とともに、こうした長期的な教育成果を着実に達成することにあります。

➡ 研究に関する財務状況とその成果

1 研究に関する財務状況

(1) 研究に関する財務指標

教育の場合と同様に、研究に対する資金投資についても、その金額的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の2つの指標をあげておきます。

● 業務費全体に対する研究経費の比率

(単位:千円)	2004年度	2005年度
研究経費	4,488,558	4,356,737
業務費 [診療経費は除く]	34,910,504	35,375,975
業務費対研究 経費比率(%)	12.86	12.32

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費(診療経費は除く)×100
業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。また教育と研究とに区分することが困難な教育研究経費については、その半分の研究経費としました。

● 研究経費の中で教員一人に当てた経費

(単位:千円)	2004年度	2005年度
研究経費	4,488,558	4,356,737
教員実員 [各年度の5月1日現在]	1,636	1,615
教員当たり 研究経費	2,744	2,698

教員当たり研究経費＝研究経費÷教員実員(各年度の5月1日現在)
教員一人当たりの研究経費額であり、研究活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、研究活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

(2) 個人研究費(基盤研究費と大学院基盤教育費)の現状

教員にとって、いわゆる個人研究費は研究のための原資となるものです。もちろん、こうした研究費以外にも、教員やそのグループによって獲得された外部資金も研究のために使われますが、教員の多くは個人研究費に依存している状況にあります。狭義の個人研究費には、基盤研究費しか含まれませんが、広義では、これに大学院基盤教育費を加えたものが、実質的には、研究活動に使用されているものといえます。大学院基盤教育費は、指導教員である院生の人数に応じて、一定の基準で配分されるものです。これらのデータは右のとおりです。

	2004年度決算額	2005年度決算額
基盤研究費	812,465,278円	768,332,894円
大学院基盤教育費	406,039,484円	450,920,896円
合計	1,218,504,762円	1,219,253,790円
教員数	1,636人	1,615人
一人当たり個人研究費	744,807円	754,956円

ここで注意すべきことはつぎの2点です。
① 予算額ではなく決算額なので、繰越額があり、実際の配分額(予算額)は、これよりも多額です。こうした繰越額は、法人化により可能になりました。
② この教員一人当たり個人研究費は当然、単純な平均値であり、指導している大学院学生の数等により大きく異なります。

(3) RA(リサーチ・アシスタント)経費

RA経費とは、教員またはそのグループが研究を遂行するにあたって、研究活動を補助するために、大学院学生を雇用するための経費です。これによって、教員は補助的な業務から解放され、研究そのものに専念できるという効果が期待できるとともに、大学院学生に対する教育上の効果も期待できます。その金額は右のとおりです。

	リサーチ・アシスタント経費
2004年度決算額	40,380,668円
2005年度決算額	37,045,300円
増減	(-)3,335,368円

2 研究における成果

(1) COE情報

現在本学において、いわゆるCOE等によって運営されている研究プログラムには右のものがあります。ただし「複合自由度機能物質研究拠点・すまの科学プロジェクト」のみが中核的研究拠点形成プログラムであり、それ以下のものが「21世紀COEプログラム」によるものです。詳細は各サイトをご覧ください。

プログラム名とプロジェクトリーダー

- ▶ 「複合自由度機能物質研究拠点・すまの科学プロジェクト」
高島敏郎(大学院先端物質科学研究科)【2001年度から2005年度まで】
➔ home.hiroshima-u.ac.jp/iscoe/
- ▶ 「テラビット情報ナノエレクトロニクス」
岩田 穆(大学院先端物質科学研究科)【2002年度から2006年度まで】
➔ www.rcis.hiroshima-u.ac.jp/21coe/
- ▶ 「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」
有本 章(高等教育研究開発センター)【2002年度から2006年度まで】
➔ rihe.hiroshima-u.ac.jp/html/center_021_1.html
- ▶ 「放射線災害医療開発の先端的研究教育拠点」
神谷研二(原爆放射線医学研究所)【2003年度から2007年度まで】
➔ www.rbm.hiroshima-u.ac.jp/rcm-coe/
- ▶ 「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」
松岡俊二(大学院国際協力研究科)【2003年度から2007年度まで】
➔ home.hiroshima-u.ac.jp/hicec/
- ▶ 「超速ハイパーヒューマン技術が開く新世界」
金子 真(大学院工学研究科)【2004年度から2008年度まで】
➔ www.hfl.hiroshima-u.ac.jp/COE/index.html

(2) 特色ある研究活動とプロジェクト研究センター

本学では、現在、およそ1,600名の専任教員が在籍しており、それぞれが特色のある研究活動を展開しています。それらのうちの一部は、右の2つのような形で公表しています。

① 特色ある研究活動

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/gakujutsu/kenkyu/index.html
上記サイトにおいて、現在は7つの研究活動とその成果の一部が紹介されています。

② プロジェクト研究センター

➔ prc.hiroshima-u.ac.jp/index.html

現在、56のプロジェクト研究センターがその研究活動を展開しています。このプロジェクト研究センターは、本学の特徴ある研究を広く学内外の人々に知ってもらい、そして自立的で自由な発想の下で展開される学部や研究科の枠を超えたプロジェクト型の研究活動を推進し、いっそうの活性化を促すことを目的としています。このプロジェクト研究センターの設置にあたっては、原則として定員措置や研究場所の供与は行わず、構成する教官等が自ら外部資金等を獲得したうえで研究を進めることとしています。

(3) 通常の研究成果

教育成果と同様に、研究活動とその成果においても、日常の取り組みが重要であり、大きなウェートを占めるものです。上記(2)に紹介したもの以外に、教員は、日常的に研究活動を実行しており、その成果は論文等の形で発表されています。

3 広島大学出版会

本学では、かねて懸案であった出版会を設置し、2005年6月に第1号の出版物を公刊しました。今後、こうした形式での本学における研究成果の公表を積極的に展開する予定です。

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/top/kenkyu/syuppankai/index.html

医療に関する財務状況とその成果

1 医療に関する財務状況

(1) 医療に関する財務指標

医療に対する資金投資についても、その金額的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の3つの指標をあげておきます。

● 附属病院収益に対して診療にかかった経費の比率

(単位:千円)	2004年度	2005年度
診療経費	12,431,838	12,495,500
附属病院収益	16,266,277	17,266,602
診療経費比率(%)	76.43	72.37

診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益×100
 病院収益に対する診療経費の比率であり、病院の収益性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。ただし診療経費には減価償却費や臨時損益等が含まれていることに留意する必要があります。

● 附属病院収益に対する長期借入金の返済比率

(単位:千円)	2004年度	2005年度
長期借入金返済	2,081,451	2,076,003
附属病院収益	16,266,277	17,266,602
長期借入金返済比率(%)	12.80	12.02

附属病院収入対長期借入金返済比率＝
 長期借入金返済(利息を含む)÷附属病院収益×100
 病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、病院の健全性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。

● 附属病院収益に対してかかった材料費の比率

(単位:千円)	2004年度	2005年度
材料費	6,567,630	6,879,468
附属病院収益	16,266,277	17,266,602
材料費比率(%)	40.38	39.84

材料費比率＝材料費÷附属病院収益×100
 医薬品費や診療材料費などの材料費の病院収入に対する比率であり、材料費面からみた、病院の収益性を判断するための指標です。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。この比率は国立大学法人評価委員会から示された指標にはないものです。

(2) 附属病院に関する経常損益状況

本学では医学部と歯学部を併設しています。ここでは、これらを合計した附属病院の経常損益状況の概要を示しておきます。2005年度において、その経常利益は幾分減少しておりますが、着実に利益を計

上しています。大学病院の使命は利益追求ではありませんが、利益を計上してゆかなければ、病院の業務を適切に遂行することは困難となります。

附属病院の経常損益状況の概要

(単位:千円)

	2004年度	2005年度	増 減
経常収益(合計)	20,761,834	21,385,306	(+) 623,472
附属病院収益	16,266,277	17,266,602	(+) 1,000,325
運営費交付金収益	3,582,165	3,270,172	(-) 311,993
外部資金	412,657	417,311	(+) 4,654
その他	500,735	431,221	(-) 69,514
経常費用(合計)	20,510,416	21,187,642	(+) 677,226
診療経費	12,431,838	12,495,500	(+) 63,662
人件費	7,249,458	7,935,220	(+) 685,762
受託研究費・受託事業費	233,276	201,230	(-) 32,046
その他	595,844	555,692	(-) 40,152
経常利益	251,418	197,664	(-) 53,754

2 医療における成果

(1) 評価指標

医療における成果としては、じつに多様な指標での評価が可能です。それらの一部として、本学附属病院については www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/ を参照してください。また、その概要については www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/guide/index.html に掲載されているPDFファイルを参照してください。

ここでは、財務に関係する指標として、患者数に関するデータを掲載しておきます。外来患者数や入院患者数は、客観的な指標であるとともに、患者さまから、本学附属病院がどのように評価されているかを示すものでもあります。

● 患者数に関するデータ

(単位:人)	2004年度		2005年度	
	医 科	歯 科	医 科	歯 科
外来患者数	350,370	120,826	365,049	117,512
1日平均外来患者数	1,441.9	497.2	1,496.1	481.6
入院患者延数	229,949	9,341	231,415	8,791
1日平均入院患者延数	630.0	25.6	634.0	24.1
病床稼働率(%)	90.0	64.0	90.6	60.2

(2) 第三者評価

本学附属病院は、2005年1月24日付けで、財団法人日本医療機能評価機構^(※)から病院機能評価の認定(病院種別「一般病院」)を受けました。病院機能評価とは、(財)日本医療機能評価機構による第三者評価で、病院の現状と問題点を明確にし、基準を満たした病院に認定証が発行されるものです。また、本学附属病院は、日本科学技術連盟・ISO審査登録センターの審査を受け、2005年12月19日付けで、ISO9001(2000年度版)の認証を取得しました。ISO9001(2000年度版)の認証取得の目

的は「PDCAサイクルの確立による組織のさらなる活性化」と「顧客満足を向上させる」ためです。今後はISO9001(品質マネジメントシステム)の導入範囲を広げ大学病院全体での取得を目指し取り組みます。また、こうした第三者評価は、患者さまに対する医療サービスを向上させるものであるとともに、病院収入を増加させるための施策でもあります。

(※)日本医療機能評価機構とは、医療機関の機能を学術的観点から中立的な立場で評価し、その結果明らかとなった問題点の改善を支援する第三者機関です。

(3) 地域医療・先端医療に対する貢献

大学病院の社会的な役割としては、地域医療に対する貢献と先端医療に対する貢献があります。その他には、本学の場合、医学部と歯学部^(※)の学生に対する教育と、それぞれの領域における研究があります。こうした教育や研究のための経費の多くは、地域医療と先端医療に使用されています。



社会連携に関する財務状況とその成果

1 社会連携に関する財務状況

社会連携に関する財務状況については、とくに把握しにくいものです。なぜならば、部局やセンター等における教育や研究の成果の一部が社会連携にかかわっており、予算額や決算額から社会連携にかかる

ものを抜粋することは非常に困難だからです。したがって、ここでは、本学において、社会連携にかかわる主要な4つのセンターの財務状況を示しておきます。

(単位:円)	2004年度		2005年度	
	補正後予算額	決算額	補正後予算額	決算額
産学連携センター	93,352,000	74,379,088	110,206,912	96,175,592
地域連携センター	19,978,000	16,987,351	29,304,649	17,676,402
知的財産社会創造センター	76,991,000	97,191,090	75,122,641	76,463,766
医療社会連携センター	3,000,000	3,316,629	13,287,371	13,196,419

注：産学連携センターと知的財産社会創造センターは、2006年4月に統合しました。

産学連携センター

www.vbl.hiroshima-u.ac.jp/sangaku/

医療社会連携センター

www.hiroshima-u.ac.jp/medcent/

地域連携センター

www.hiroshima-u.ac.jp/ccc/

2 社会連携における成果

社会連携の成果についても多様なものがありますが、ここではつぎの2つのものをあげておきます。

●特許取得状況

	2004年度	2005年度	増 減
発明届出	191件	193件	(+)2件
出願件数	151件	145件	(-)6件
取得件数	19件	18件	(-)1件
特許権収入	2,494,395円	19,745,289円	(+)17,250,894円

●本学との協定締結

法人名	締結年月日	おもな研究協力内容
株式会社広島銀行	2004年 4月28日	双方の保有する情報やノウハウ等を用いた相互協力
国際協力銀行	2004年 7月27日	政府開発援助 (ODA) が平和構築に果たす役割についての調査・研究
浜松ホトニクス株式会社	2004年 8月 5日	「光と物質との相互作用」分野における研究協力
マイクロソフト株式会社	2004年10月13日	人材育成を推進する協力関係の確立
株式会社サタケ	2005年 7月 7日	「食」にかかわる先端技術分野における研究協力
広島県 広島工業大学 広島県産業廃棄物協会	2005年 7月29日	循環型社会の実現や県内産業の活性化に向けて、リサイクル技術等の研究開発を推進し、研究開発技術や既存の優れた技術等の県内産業への移転・普及の促進
自然科学研究機構国立天文台	2005年 8月 3日	宇宙・天文学分野における研究教育の協力
海洋研究開発機構	2005年10月 1日	教育研究活動の一層の充実を図り、相互の教育研究協力の推進
放射線医学総合研究所	2005年11月16日	放射線影響に関すること、被ばく医療に関すること、がん治療に関すること
国際協力機構	2005年12月14日	①国際協力に関する研究および教育、②開発途上国の経済および社会の発展に寄与 等
呉市	2006年 1月11日	地域の目標の実現、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的として、相互に連携協力を推進する
パプコック日立株式会社	2006年 1月12日	ボイラを中心としたエネルギー分野およびナノ技術を応用した環境分野において、最先端の技術開発をおこなうため、研究開発・人材教育など相互の協力が可能なすべての分野において、具体的な協力を有機的に推進する
日本政策投資銀行	2006年 1月12日	相互の自主性を前提に、学術研究、大学自立化支援、産学連携、地域政策、人材交流、人材育成等の分野において、連携協力を推進する
国土交通省中国地方整備局	2006年 1月24日	連携・協力分野は、「安全・安心」、「歴史・文化」、「自然・環境」、「経済の活性化」、「技術開発」の5分野

注：2004年度と2005年度に全学として締結されたものに限定、部局等との協定締結については省略。



附属図書館について

1 大学附属図書館の役割

附属図書館は、単に図書や雑誌の閲覧と貸出しに応じるだけでなく、大学構成員に限らず、広く社会一般に、おもに学術的な知識を伝授することに、その役割があります。本学において、中央図書館、東図書館そして西図書館（以上、東広島キャンパス）、医学分館（霞キャンパス）、さらに東千田分室（東千田キャンパス）を設置し、それぞれに立地等に応じて、

その役割を分担しています。下記3の利用統計データからもわかるように、地域住民のみならず、ご活用していただければ幸いです。なお本学におけるこれら5つの図書館のほかに、教員個人や研究所そしてセンター等が所属している蔵書もありますが、これらについては、附属図書館が直接に保管しているわけではありません。

本学附属図書館

www.lib.hiroshima-u.ac.jp/

本学附属図書館要覧(2004年度-2005年度)

www.lib.hiroshima-u.ac.jp/yoran/2004-2005.pdf

2 附属図書館に関する財務状況

本学附属図書館に関する財務状況を示す数値としては、つぎのものがああります。これを見るかぎり、良好なトレンドを示していますが、肝要なことは、蔵書内容

とそれに関連するサービスをより充実させることです。本学附属図書館では、そのような方向で尽力しています。

(単位:千円)	2004年度	2005年度	増 減
資料費	688,979	729,964	(+)40,985
運営費	474,865	445,001	(-)29,864

3 附属図書館における成果

附属図書館における成果としては、なによりも蔵書数と利用状況が代表的なものです。本学における5つの図書館における蔵書とその利用にかかる統計データはつぎのとおりです。ほかのデータとあわせるために、

2004年度と2005年度だけのデータを書き出しています。電子ジャーナルの契約件数と利用件数が飛躍的に増加していることが特徴です。

●蔵書統計データ

	2004年度	2005年度	増 減
蔵書数(図書)	3,199,186冊	3,238,960冊	(+)39,774冊
蔵書数(雑誌)	54,964種	55,586種	(+)622種
蔵書数(電子ジャーナル)	8,910種	13,323種	(+)4,413種

●利用統計データ

	2004年度	2005年度	増 減
入館者数	1,011,534人	1,076,891人	(+)65,357人
貸出し冊数	189,101冊	189,820冊	(+)719冊
学外利用者貸出し冊数	6,048冊	7,915冊	(+)1,867冊
電子ジャーナル利用統計			
タイトル数(種)	4,404種	4,415種	(+)11種
ダウンロード件数	435,318件	560,986件	(+)125,668件



広島大学のサポーターへのメッセージ

1 国民、地域住民のみなさま

(1) 財政資金(税金)の投入額

本学の資本金147,251,222,249円は、その全額が政府出資金であり、それはすべて税金が投入されたものです。また毎年度交付される運営費交付金も、その全額が税金で賄われたものです。その金額は次のとおりです。この運営費交付金については、わが国財政が大幅な赤字をかかえていることから、今後、

毎年1%ずつ減額されることとなっています。本学に対するこうした国費の投入は、わが国に学術レベル向上に寄与し、それが国民のみなさまそして地域住民のみなさまの生活向上に貢献し、さらには、国際的レベルでの貢献にも寄与しています。

	2004年度	2005年度	増 減
運営費交付金	29,160,986,000円	28,271,959,000円	(-) 889,027,000円

(2) 平和担当理事・副学長

人類史上最初に核兵器が使用された広島に立地する本学としては、従来から、平和科学研究センターを設置しておりましたが、2006年に平和担当理事・副学長を任命し、研究面にかぎらず、教育、社会貢献などの面においても、貢献してゆく予定です。

(3) 公開講座等の開講

おもに地域住民のみなさまを対象として、公開講座や講演会そしてセミナー等が頻繁に開催されています。これらのうちの一部は有料ですが、無料で開催されるものも数多くあります。こうした催しは、本学の学術内容を広く知っていただくとともに、地域住民のみなさまと本学教職員を結びつける効果も発揮しています。

2 在学生、卒業生のみなさま

(1) 授業料等

本学に在学する学生や生徒等からの授業料等収入は、とくに教育を運営してゆくための重要な財源です。しかし、授業料等収入だけでは、本学を運営してゆくことはできません。そこで、税金が投入されているわけですが、それとともに、在学生あるいはその保護者からの寄附に依存する部分もあります。

(2) 同窓会と校友会

本学を卒業、修了されたみなさまは、部局または学校などの単位での同窓会に入会されていると思います。こうした同窓会は、卒業生等のみなさまにとっても、人的なネットワークという点で、大きな財産であるとともに、本学から見ても、卒業生等のみなさまとのつながりを維持して、本学の運営に対しての協力と助言などをいただきたいと考えています。そこで、従来から存在した部局等の単位での同窓会をとりまとめ、さらに、本学の教職員(現職者と退職者)ならびに現役の学生など、広島大学のすべての構成員によって組織される「校友会」を2007年に立ち上げる予定です。このような校友会によって、卒業生等のみなさまと本学のつながりをより強固なものにし、また部局等の単位での同窓会の「横のつながり」を強めてゆきたいと考えています。

3 企業、官公庁のみなさま

(1) 産学官連携の重要性

この財務報告書の16頁で述べましたように、本学では、産学連携センターや地域連携センターなど4つのセンターを中心にして、産学官連携をはじめとした社会貢献を遂行しています。また部局や他のセンター等においても、企業や官公庁のみなさまとの積極的な連携を強めてゆきたいと考えています。ご関心をお持ちのみなさまは、関係する部局または教員にお問い合わせください。本学では、産学官連携をはじめとした社会連携を担当する理事・副学長を任命しております。

(2) 寄附講座等

産学官連携をはじめとした社会貢献には、寄附講座や共同研究そして寄附金などがあります。みなさまのニーズと本学教員等の適性や能力などを勘案し、双方にとってメリットがある内容と形式の社会連携の構築を考えています。

4 教職員のかたがた

本学を適切に運営してゆくためには、教職員のかたがたが主体となり、本学の理念そして中期目標・中期計画の実現に邁進する必要があります。そのためには、安全、快適な職場環境の維持と向上、雇用の確保、そして、合理的な給与水準の維持が不可欠です。しかし周知のように、現今の運営費交付金の削減などに直面していますが、従来のレベルを維

持することに尽力する所存です。また教員のかたがたにおいては、合理的、適正な研究費水準の維持・向上が関心事であると思います。これについても、鋭意努力してゆく所存ですが、中長期的には、かなりの困難に直面する懸念もあります。教職員のかたがたのご理解とご協力を、よろしく申し上げます。本学人件費の内訳はつぎのようになっています。

● 人件費の内訳

(単位:千円)	2004年度	2005年度	増 減
役員人件費	137,566	141,016	(+) 3,450
常勤教員人件費	18,414,796	18,279,376	(-) 135,420
非常勤教員人件費	1,648,904	1,781,007	(+) 132,103
常勤職員人件費	8,338,685	8,877,430	(+) 538,745
非常勤職員人件費	1,862,018	1,675,409	(-) 186,609
合 計	30,401,969	30,754,238	(+) 352,269

5 本学に対する寄附をお考えのみなさま

本学の基本理念、中期目標・中期計画などに賛同してくださるみなさまからの寄附を歓迎します。みなさまからの寄附は、それぞれの意向に基づき適正に使用され、本学の学術レベル向上、ひいてはわが国の学術レベル向上のために寄与します。寄附をお考えの方は、寄附予定先の部局等あるいは特定の教員などにご連絡ください。部局等の事務部において対応させていただきます。また全学に対する寄附につきましては、右記までお問い合わせください。

広島大学財務部経理グループ(補助金担当)
TEL:082-424-6608 FAX:082-424-6962
E-mail:zaimu-keiri-hojo@office.hiroshima-u.ac.jp

➡ www.hiroshima-u.ac.jp/top/uneijyoho/kifu/index.html

なお本学に対する寄附に関しては、その全額または一部について、税制上の優遇措置を受けることができます。その詳細は、国税庁、税務署あるいは税理士または本学財務部にお訊ねください。

国税庁タックスアンサー(税金相談)

➡ www.taxanser.nta.go.jp/5283.htm



2004年度と2005年度の比較財務諸表

いわゆる財務諸表は、一般には理解しにくく、無味乾燥と思われがちですが、これは誤解であると考えます。財務諸表などの会計情報は、組織の構成員の「汗」と「涙」の結果をあらわしたものです。それらを読み解いてゆけば、その組織の戦略と将来の構想までも読み取ることができます。そのためには、数年間の比較分析が必要不可欠です。本学をはじめ

とする国立大学法人の会計制度があらたなものになったのは、2004年度からですので、この財務報告書では、2004年度と2005年度の財務諸表を比較可能な形式で掲載します。

2004年度財務情報の詳細

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/joho/kohyo/p_db32f6.html

2005年度財務情報の詳細

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/joho/kohyo/p_d6c517.html

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

	2004年度	2005年度	増 減		2004年度	2005年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産				固定負債			
土地	96,393,600	96,393,600	0	資産見返負債	18,133,961	18,435,521	301,560
建物	69,343,794	70,094,086	750,292	センター債務負担金	21,842,566	20,186,866	△1,655,700
減価償却累計額	△4,390,021	△8,761,261	△4,371,240	長期借入金	238,875	212,320	△26,555
構築物	5,284,999	5,304,516	19,517	長期未払金	0	592,367	592,367
減価償却累計額	△652,647	△1,306,580	△653,933	その他の固定負債	1,683,759	74,539	△1,609,220
工具器具備品(機械装置含む)	12,360,766	14,831,633	2,470,867	流動負債			
減価消却累計額(同上)	△3,524,768	△6,704,101	△3,179,333	運営費交付金債務	818,008	1,460,559	642,551
図書	12,396,303	12,540,267	143,964	寄附金債務	3,144,118	3,384,999	240,881
美術品・収蔵品	204,409	204,571	162	預り金	482,298	240,325	△241,973
建設仮勘定	138,328	801,827	663,499	1年以内返済予定 センター債務負担金	1,537,991	1,655,700	117,709
特許権・商標権	27,833	43,333	15,500	1年以内返済予定 長期借入金	0	26,555	26,555
ソフトウェア	222,128	189,933	△32,195	未払金	5,112,243	6,194,508	1,082,265
投資有価証券	0	1,992,439	1,992,439	その他の流動負債	1,060,701	232,029	△828,672
その他の固定資産	92,614	65,885	△26,729	負債合計	54,054,520	52,696,288	△1,358,232
流動資産				【資本の部】			
現金及び預金	9,798,046	10,641,905	843,859	資本金	147,251,222	147,251,222	0
未収附属病院収入	3,187,972	3,288,463	100,491	資本剰余金	2,429,663	5,500,171	3,070,508
徴収不能引当金	△46,569	△49,014	△2,445	損益外減価償却累計額	△4,272,690	△8,360,839	△4,088,149
その他の未収入金	97,950	208,546	110,491	利益剰余金	1,782,000	3,043,127	1,261,127
医薬品及び診療材料	265,176	307,523	42,347	積立金	0	659,048	659,048
その他の流動資産	44,802	42,398	△2,404	目的積立金	0	663,163	663,163
				当期未処分利益	1,782,000	1,720,916	△61,084
				資本合計	147,190,195	147,433,681	243,486
合計	201,244,715	200,129,969	△1,114,746	合計	201,244,715	200,129,969	△1,114,746

2 損益計算書の概要

損益計算書は、組織の経営成績を計算、表示するために作成されています。国立大学法人は、企業会計とは異なり、利益獲得が目的ではなく、在学生等に対する教育と研究、そして診療や社会貢献を目的に設立されています。そのような特性を有する国立大学においても、費用や収益が発生し、その結果と

して利益または損失が計上されます。

本学の2004年度と2005年度の比較損益計算書はつぎのとおりです。

(単位:千円)

	2004年度	2005年度	増 減
経常費用			
業務費			
教育経費	2,307,885	2,524,011	216,126
研究経費	4,488,558	4,356,737	△131,821
教育研究支援経費	659,932	884,262	224,330
診療経費	12,431,838	12,495,500	63,662
受託研究費等	1,855,083	2,143,249	288,166
人件費	33,081,779	33,604,167	522,388
一般管理費	1,841,673	2,033,578	191,905
支払利息	578,451	537,225	△41,226
その他の経常費用	17,393	21,458	4,065
経常費用合計	57,262,592	58,600,187	1,337,595
経常収益			
運営費交付金収益	27,922,914	27,140,879	△782,035
学生納付金収益	8,683,845	8,899,969	216,124
附属病院収益	16,266,277	17,266,602	1,000,325
受託研究等収益	1,966,262	2,333,454	367,192
寄附金収益	1,109,004	1,282,806	173,802
資産見返戻入	1,984,416	1,899,681	△84,735
その他の経常収益	555,294	898,038	342,744
経常収益合計	58,488,012	59,721,429	1,233,417
経常利益	1,225,420	1,121,242	△104,178
臨時損失			
固定資産除却損	2,007	49,532	47,525
譲与消耗品費	4,293,970	0	△4,293,970
災害損失	77,024	0	△77,024
その他の臨時損失	519,504	96,264	423,240
臨時損失合計	4,892,505	145,796	△4,746,709
臨時利益			
固定資産除却に伴う見返負債戻入	2,007	53,013	51,006
物品受贈益	4,570,940	0	△4,570,940
債権受贈益	802,537	0	△802,537
その他の臨時利益	73,601	232,668	159,067
臨時利益合計	5,449,085	285,681	△5,163,404
当期純利益	1,782,000	1,261,127	△520,873
目的積立金取崩額	0	459,789	459,789
当期総利益	1,782,000	1,720,916	△61,084

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	2004年度	2005年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,749,284,482	△17,080,620,019	△2,331,335,537
人件費支出	△30,573,090,445	△33,628,532,384	△3,055,441,939
その他の業務支出	△2,151,461,397	△2,180,496,373	△29,034,976
科学研究費補助金等による支出	△3,658,121,557	—	3,658,121,557
運営費交付金収入	29,160,986,000	28,271,959,000	△889,027,000
授業料収入	6,232,620,150	7,575,786,415	1,343,166,265
入学金収入	1,140,535,600	1,183,837,900	43,302,300
検定料収入	247,713,000	252,994,500	5,281,500
附属病院収入	13,081,690,070	17,131,620,926	4,049,930,856
受託研究等収入	1,933,519,611	1,728,911,534	△204,608,077
受託事業等収入	128,616,270	475,619,860	347,003,590
補助金収入	—	162,942,000	162,942,000
寄附金収入	4,248,953,417	1,545,623,231	△2,703,330,186
雑収入	3,522,545,625	—	△3,522,545,625
科学研究費補助金等による収入	3,778,686,706	—	△3,778,686,706
その他業務収入	169,411,584	597,362,487	427,950,903
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	12,513,320,152	6,037,009,077	△6,476,311,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△1,991,175,000	△1,991,175,000
定期預金の預入れによる支出	△25,600,030,000	△50,000,000,000	△24,399,970,000
定期預金の払戻しによる収入	23,530,030,000	44,070,000,000	20,539,970,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,088,107,676	△2,786,129,041	△1,698,021,365
施設費による収入	148,577,000	1,685,178,825	1,536,601,825
小 計	△3,009,530,676	△9,022,125,216	△6,012,594,540
利息の受取額	1,600,076	6,278,212	4,678,136
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△3,007,930,600	△9,015,847,004	△6,007,916,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	238,875,000	—	△238,875,000
長期借入金の返済による支出	△1,498,591,152	△1,566,470,965	△67,879,813
小 計	△1,259,716,152	△1,566,470,965	△306,754,813
利息の支払額	△517,627,056	△540,832,215	△23,205,159
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△1,777,343,208	△2,107,303,180	△329,959,972
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	7,728,046,344	△5,086,141,107	△12,814,187,451
VI 資金期首残高	0	7,728,046,344	7,728,046,344
VII 資金期末残高	7,728,046,344	2,641,905,237	△5,086,141,107

4 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:円)

	2004年度	2005年度
I 業務費用		
[1] 損益計算書上の費用		
業務費	54,825,074,884	56,007,925,789
一般管理費	1,841,673,395	2,033,578,258
財務費用	578,451,295	537,225,336
雑 損	17,393,309	21,458,043
臨時損失	4,892,505,180	145,796,770
損益計算書上の費用合計	62,155,098,063	58,745,984,196
[2] (控除)自己収入等		
授業料収益	7,235,579,470	7,448,526,062
入学科収益	1,200,519,000	1,198,472,700
検定料収益	247,747,000	252,970,300
手数料収益	31,040,263	29,204,075
公開講座等収益	2,254,800	2,369,000
附属病院収益	16,266,277,082	17,266,602,387
受託研究等収益	1,814,892,340	1,740,321,851
受託事業等収益	151,369,617	593,131,903
寄附金収益	1,109,004,786	1,282,806,313
財務収益	2,659,076	9,041,649
資産見返運営費交付金等戻入		33,663,200
資産見返寄附金戻入	73,572,151	190,563,833
雑 益	429,359,684	294,418,659
臨時利益	8,803,892	148,038,310
(控除)自己収入等合計	28,573,079,161	30,490,130,242
業務費用合計	33,582,018,902	28,255,853,954
II 損益外減価償却費相当額		
損益外減価償却費相当額	4,272,729,428	4,134,545,691
損益外固定資産除却相当額	255,121	33,277,937
損益外減価償却費相当額合計	4,272,984,549	4,167,823,628
III 引当外退職給与増加見積額	1,923,667,695	464,722,242
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	14,412,116	206,405,972
政府出資の機会費用	1,931,552,150	2,569,862,688
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引による機会費用	31,280,528	41,824,038
機会費用合計	1,948,420,562	2,818,092,698
V 国立大学法人等業務実施コスト	41,727,091,708	34,777,048,038

5 決算報告書

(単位:百万円)

	2004年度			2005年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
取 入						
運営費交付金	29,161	29,161	0	28,272	28,272	0
施設整備費補助金	149	149	0	910	953	43
船舶建造費補助金	0	0	0	642	642	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	2	7	5	787	2,363	1,576
補助金等収入	—	—	—	0	176	176
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	0	0	0	90	90	0
自己収入	24,394	23,965	△429	25,524	26,587	1,063
授業料及び入学金及び検定料収入	8,953	7,666	△1,287	9,089	9,011	△78
附属病院収入	15,167	16,023	856	16,160	17,143	983
財産処分収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	274	276	2	275	433	158
産学連携等研究収入及び寄附金収入	3,590	3,939	349	3,487	4,075	588
長期借入金収入	240	239	△1	0	0	0
承継剰余金	—	—	—	0	45	45
目的積立金取崩	—	—	—	0	460	460
収入合計	57,537	57,460	△76	59,712	63,663	3,951
支 出						
業務費	51,473	49,965	△1,508	44,792	43,959	△833
教育研究経費	30,794	29,114	△1,680	30,370	28,845	△1,525
診療経費	13,520	13,886	366	14,422	15,114	692
一般管理費	7,159	6,965	△194	6,926	6,841	△85
施設整備費	389	388	△1	1,000	1,043	43
船舶建造費	0	0	0	642	642	0
補助金等	—	—	—	0	176	176
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	3,590	3,383	△207	3,487	3,804	317
長期借入金償還額	2,084	2,088	4	2,865	4,439	1,574
支出合計	57,536	55,824	△1,712	59,712	60,904	1,192
収入－支出	0	1,636	1,636	0	2,759	2,759

本学経営協議会委員名簿（2006年5月1日現在）

【学内委員】

牟田 泰三 [学長]
 谷口 雅樹 [理事・副学長(教育・研究担当)]
 興 直 孝 [理事・副学長(学術政策担当)]
 岡田 光正 [理事・副学長(社会連携・研究担当)]
 弓削 孟文 [理事・副学長(医療担当)]
 椿 康和 [理事・副学長(情報担当)]
 前川 功一 [理事・副学長(財務担当)]
 工藤 敏夫 [理事・副学長(総務担当)]

【学外委員】

井内 慶次郎 [財団法人日本視聴覚教育協会会長]
 今中 亘 [中国新聞社顧問]
 大南 正瑛 [学校法人京都橘女子学園特別顧問]
 小笠原 道雄 [広島県教育委員会委員長]
 椎木 タカ [弁護士]
 高須 司登 [中国経済連合会会長]
 田辺 孝二 [東京工業大学大学院教授]
 ブルース・ジョンストン [ニューヨーク州立大学教授]

本学監事による監査報告書

国立大学法人広島大学
 学長 牟田 泰三 殿

監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人法第 11 条第 4 項及び国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づき、国立大学法人広島大学（以下「法人」という。）の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの平成 17 事業年度の業務及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人専業務実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について監査を行った結果、本監査報告書を作成し以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、重要な決算書類等を閲覧しました。更に、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、本部、研究所、学部、病院及びその他主要な事業所において業務及び財産の状況を調査した結果につき、前任監事及び内部監査部門から説明を受けました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相応であると認めます。
 (2) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
 (3) 役員職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは法人の定めた規則等に違反する重大な事実認められません。

平成 18 年 6 月 23 日

国立大学法人広島大学
 監事 春田 繁雄
 監事 金田 晋

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 22 日

独立監査人の監査報告書

国立大学法人 広島大学
 学長 牟田 泰三 殿

あずさ監査法人
 指定社員 公認会計士 高橋 義則
 業務執行社員
 指定社員 公認会計士 蔵田 修
 業務執行社員
 指定社員 公認会計士 尾崎 更三
 業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人広島大学の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人専業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の監査に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して行われ、疑点を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び隠蔽又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。
 (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人広島大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
 (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
 (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
 (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注：監査法人の要請等により、本学監事並びに独立監査人の監査報告書の署名は活字に変更し、またそれぞれの印影は削除のうえ掲載しています。

広島大学財務報告書[2006年版]

www.hiroshima-u.ac.jp/index-j.html

www.hiroshima-u.ac.jp/m/ (携帯)



2006年版：2005事業年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）

発行：国立大学法人広島大学法人本部財務室